

那須塩原市

第62号

平成28年2月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会

議会だより

小浜市 若狭湾観光連盟



三鷹市子ども家庭支援センター
のびのびひろば



福岡市民防災センター



3つの常任委員会における本年度の所管事務調査（行政視察）の様子。

平成27年 第5回那須塩原市議会定例会 (11月27日～12月15日)

市長からは、平成27年度補正予算案件10件、条例の制定、一部改正及び廃止等案件11件、報告案件2件、その他の案件7件の合計30件が提出されました。

議会からは、意見書提出案件1件が提出されました。

目次

- 議会報告会の結果 ②
- 議案の審議結果 ④
- 請願・陳情審議結果 ⑤
- 討論 ⑥ 委員会の主な審査 ⑧
- 各議員の議案に対する賛否の状況 ⑨
- ここが聞きたい!
～会派代表質問&市政一般質問～ ⑩

たくさんのご意見ありがとうございました!!

それぞれの会場で出された意見、要望

厚崎公民館<テーマ> “コミュニティ”の在り方

- 次世代につなげるコミュニティのあり方を地域で考える
- 若い世代も意見を聞き参画する努力をするべきだ
- 子ども中心のコミュニティのアイデアで次世代に繋がられる
- 自治会に若い人が少なくなってきたり、これからも若い人の協力が必要だ



11月18日(水) 厚崎公民館 参加者17名
ワークショップ形式での意見交換を行いました

狩野公民館<テーマ> 子どもから高齢者の地域見守りについて

- パソコンで対応できるような、見守りマップの作成をお願いしたい
- これから、地域担当の民生委員にも加わってもらい、見守り活動を展開していく



11月19日(木) 狩野公民館 参加者24名

塩原公民館<テーマ> 塩原を元気にしよう～何でも伺います～

- 労働者不足の解消
- 塩原小中学区の子どもたちが地元に残れるような対策を考えてほしい
- 水道凍結防止のための水道料金の減額
- 旧視力センターの利用(住民が皆で使えるような施設にしてほしい)
- 市営住宅が古くて若い人たちが住まないの、若い人たち向けに住宅や交通補助等の配慮をして欲しい
- 災害(大雨等)「避難場所」を各地域でほしい(福渡地域は塩原庁舎なので避難が出来ない)
- 沢山の観光客が塩原に遊びに来ているので、宿泊まで繋がる様にする必要がある。その為には観光と(遊び、農業等)のコラボレーションで温泉街との連携や温泉街の魅力(昼・夜共に)アップが必須
- 空き家対策(特にJRバスターミナル(駅前))



11月20日(金) 塩原公民館 参加者19名
車座形式での意見交換を行いました

その他の意見・要望

- 海外からの移住者が入学手続きや、学校での授業などで苦労しているケースがみられる。システムとして対応できるようにしてほしい。

議会報告会のアンケート記述(一部抜粋)

- 今回で6回目の開催ということでしたが、私は過去に4回参加しております。市議会議員の方々何とか市民に寄り添いたいという意欲と努力を感じており、その熱意に一市民としても報いたいという思いがあり参加しております。
- 議会報告会が年2回で1回が2時間ということで内容を充実させるのは容易ではないが、どこの市町でも開催しているものではない。議員の前向きな意欲が少しでも結実していくことを願っている。
- 槻沢地区は、高柳運動公園のみの1停留所だけで、利用したくても利用できない。したがって、せめて停留所をあと2箇所(アジア学院入口交差点、狩野公民館前)増やしてほしい。(陳情・要望)

※次回は5月開催予定です。市民の皆様のご意見を聞かせてください。



議会報告会 新たな体制でスタート

那須塩原市議会では、より開かれた議会を目指すため、各会派から選出された10名の委員により議会報告委員会を組織し、第6回となる議会報告会を開催しました。

今回は、市内3会場で延べ60名の参加者と意見交換を行いました。各会場で出されたご意見やご要望等につきましては、議会報告委員会できりまとめた後に、君島市長に報告書として提出しました。

以下、一部ですが、参加者からいただいた貴重なご意見を中心にご紹介いたします。



君島市長へ中村議長から報告書を提出（2月12日）

<各会場共通テーマ> 公共交通の在り方について

1. 路線に関するもの

- 路線をもっと細かく増やして欲しい
- 那須塩原・黒磯～塩原路線を新設して欲しい
- 中山間地域対策（交通）をして欲しい
- ゆ～バス同士の接続を良くして便利にして欲しい
- 大幅な路線変更にはきちんと利用者の意見を聞いて吸い上げた中で改正（決定）をして欲しい
- 利用者、市民から意見が言えるような場を設けて欲しい

2. 時刻に関するもの

- 運行時刻を拡大して欲しい
- 最終バスの運行が早すぎる
- 朝一番の混む時間帯の接続が悪い
- 現状の運行時間だと、病院に通うのにも時間が合わず利用が出来ないので実態調査をして欲しい

3. 料金に関するもの

- 公共交通は料金を安くして利用しやすくして欲しい
- 乗り換えが必要な場合の料金体系を考えて欲しい
- 料金の差別化（市民に安くする）を考えて欲しい

4. 停留所に関するもの

- ゆ～バスの停留所が増えて便利になった
- ゆ～バス、予約ワゴンバスの停留所が一つもない地区では、一番近い停留所まで、高齢者が歩いて行くのは大変なので、公平性の観点から人口の多い地域だけではなく、不便な地域にも設置して検討して欲しい

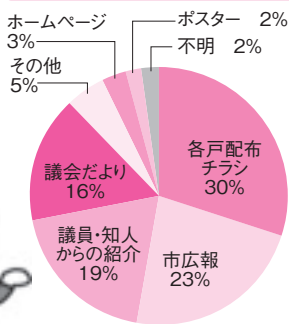
5. その他

- バスの小型化
- 黒磯－西那須野 バス内に荷物置き場の様なものが欲しい
- 低床バス すべて車いす対応にして欲しい
- ICカード（バス）の導入を図って欲しい

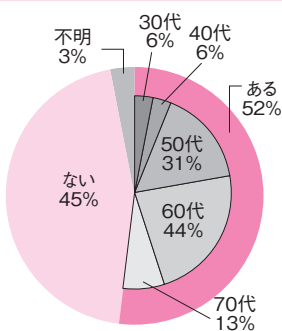
参加者アンケート結果

参加した60人のうち、31人からアンケートの回答をいただきました。

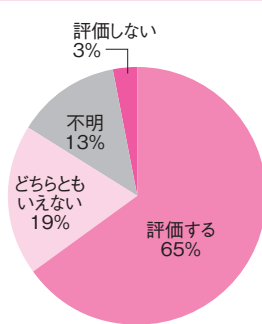
開催を何で知りましたか？



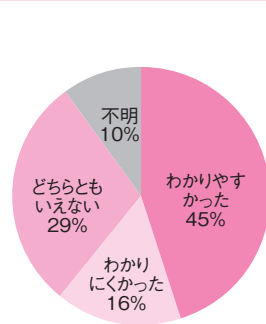
市議会を傍聴したことは？



今回の報告会の評価は？



内容はわかりやすかったですか？



チラシのデザインを一新しPR方法を工夫しました。

若い世代に向けてさらにアピールしていきます。

多くの方に評価していただくよう内容充実を図ります。

今後もよりわかりやすい報告につとめていきます。

議案の審議結果

本会議において審議された議案の結果（報告案件は除く）は次のとおりです。
【会期：11月27日～12月15日】

議案番号	件名	結果
議案第87号	平成27年度那須塩原市一般会計補正予算（第5号）	可決
議案第88号	平成27年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第89号	平成27年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第90号	平成27年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第91号	平成27年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第92号	平成27年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第93号	平成27年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第94号	那須塩原市行政不服審査会条例の制定について	可決
議案第95号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備について	可決
議案第96号	那須塩原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決
議案第97号	那須塩原市住民基本台帳カード利用条例の一部改正について	可決
議案第98号	那須塩原市税条例等の一部改正について	可決
議案第99号	那須塩原市都市計画税条例の一部改正について	可決
議案第100号	那須塩原市保育園条例の一部改正について	可決
議案第101号	那須塩原市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決
議案第102号	那須塩原市法定外公共物管理条例の一部改正について	可決
議案第103号	那須塩原市建築審査会条例の一部改正について	可決
議案第104号	那須塩原市立幼稚園条例の廃止について	可決
議案第105号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第106号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第107号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第108号	公の施設の指定管理者の指定について	可決
議案第109号	土地改良事業の施行について	可決
議案第110号	姉妹都市提携の締結について	可決
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて〔平成27年度那須塩原市一般会計補正予算（第4号）〕	承認
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて〔平成27年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算（第2号）〕	承認
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて〔平成27年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第2号）〕	承認
承認第9号	専決処分の承認を求めることについて〔普通財産の貸付け〕	承認
発議第12号	森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進を求める意見書の提出について	可決

請願・陳情審議結果

12月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
請願	H27.11.16 (第1号)	森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進を求める請願	大田原市宇田川1787-15 栃木地域森林労連 執行委員長 福田 久直	採択
陳情	H27.8.24 (第11号)	ミニポートピア(場外舟券売り場)建設 反対の陳情書	那須塩原市上赤田321番地 上赤田子供を守る会 代表 八木澤 元雄	継続
	H27.9.28 (第13号)	那須塩原市日の出地区公営上水道設置 に関する陳情書	那須塩原市関谷1688-173 日の出地区代表理事 吉田 善一 那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会会長 杉森 庄二	不採択
	H27.9.28 (第14号)	那須塩原市遅野沢地区公営上水道設置 に関する陳情書	那須塩原市遅野沢528-192 遅野沢地区代表理事 菅原 裕介 那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会会長 杉森 庄二	不採択
	H27.9.28 (第15号)	那須塩原市横林地区公営上水道設置に 関する陳情書	那須塩原市横林159-37 横林地区代表理事 西村 弘志 那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会会長 杉森 庄二	不採択
	H27.9.28 (第16号)	那須塩原市塩那平地区公営上水道設置 に関する陳情書	那須塩原市青木1640 塩那平地区代表理事 道明 光一 那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会会長 杉森 庄二	不採択
	H27.9.28 (第17号)	那須塩原市塩那パーク地区公営上水道 設置に関する陳情書	那須塩原市西新町118-333 塩那パーク地区代表理事 井上 義信 那須塩原市三島2-8-3 塩原自然郷自治会会長 杉森 庄二	不採択

意見書

■発議第12号 森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進を求める意見書の提出について

請願第1号を採択し、森林吸収源対策に係る安定財源確保及び山村振興対策の推進を求める意見書を国会及び政府に提出しました。

一意見書要旨一

「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源を追加する等、森林整備推進等のための安定財源を確保し、また、森林等の保全の推進並びに山村における産業基盤及び生活環境の整備の促進を図るとともに、定住を促進するため、企業に対する支援等必要な方策を講じるよう、強く要望するもの。

議会用語解説

【意見書とは?】

議会は、その地方公共団体の公益に関することである限り、国会または、国・県などの関係行政庁に議会の意思をまとめた文書を「意見書」として提出することができます。

議会には法人格がないため、請願を行う権利はありませんが、その代わりに意見書の提出が認められています。

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先(那須塩原市議会議長あて)、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員(那須塩原市議会議員)の記名押印が必要となっています。
- ◎請願者・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会(総務企画・福祉教育・建設経済等)で審査をいたしますので、複数の項目にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出していただくことがあります。

※必要により図面(その他資料)を添付してください。

■議案第96号 那須塩原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

反対

たかく こういち 議員
高久 好一

国のマイナンバー制度施行に伴い、市は福祉や介護、国保などの手続きに手持ちの情報をマイナンバーに提供するための条例改正を行う。市は来年1月のマイナンバー実施を延期して制度の危険性を検証・再点検し廃止に向け、見直すことこそ市民にこたえる道。

賛成

さとう かずのり 議員
佐藤 一則

私達には、既に様々な番号が割り振られている。マイナンバー制度により社会保障、税分野において統一の番号ができ、役所間の情報共有が容易になる。災害時に重要な要支援者リストが正確にでき、被災者生活再建支援金等の給付も適切に給付できる。

■議案第97号 那須塩原市住民基本台帳カード利用条例の一部改正について

反対

たかく こういち 議員
高久 好一

国も市もむだ遣いに終わった住基カードから国の進める危険なマイナンバー制度への切り替えは、市民の大切な個人情報を守るため延期・廃止すべき。多くの国で廃止や見直しがあり、国基準の不十分な保護評価での制度導入は安全と言える状態になく賛成できない。

賛成

ふじむら ゆみこ 議員
藤村由美子

「住民基本台帳法」の一部が改正され、平成28年1月1日で住民基本台帳カードに関する規定が廃止されることにより、市が日々の行政事務手続き等を行う上で必要不可欠な条例改正であるため、賛成。

■議案第98号 那須塩原市税条例等の一部改正について

反対

たかく こういち 議員
高久 好一

市税の不服申し立てを、審査請求に置き換えるため道路運送車両法、小売商業調整特別措置法、労働保険の保険料徴収や石綿被害救済は対応できなくなる。国内だけ税の徴収を効率よく強化するマイナンバー制度や法人番号は、不公平で市民の利益にはならない。

賛成

そうま つよし 議員
相馬 剛

平成27年度国の税制改正により、災害時などの納税者の負担軽減や課税の適正化を図る制度で、「地域決定型地方税制特別措置」が導入されたための条例改正であり、住民・納税者の利便性向上や公平性の適正化を図るため必要。

■議案第110号 姉妹都市提携の締結について

反対なし



賛成

かねこ てつや 議員
金子 哲也

ドナウ川をはさんで美しいお城と教会、美しい街並や人々、美しい田園や丘、こんなオーストリアのリンツ市と姉妹都市になるのは奇蹟である。教育や芸術、子育てや老人問題、エネルギーと環境、農業と食料問題等、多くの事をリンツ市から学ぶことができる。

討論

討論とは採決前に議題となっている案件に対して「賛成」か「反対」かの意見を表明し、意見の異なる相手を自分の意見に同調させ、賛同者を得ようと努めることです。

■議案第87号 那須塩原市一般会計補正予算(第5号)について

反対

やまもと
山本はるひ 議員

「保育対策等促進事業」の補助金返還のための補正予算には、二度とこのような間違えが起きないように、事務処理体制の見直しや今後の改善方法についてしっかりと確立させた後、改めて補正予算として計上すべきと考えることから納得できない。

賛成

ひらやま けいこ
平山 啓子 議員

保育対策等促進事業費補助金の返還は、平成27年3月9日に会計実地検査を受け、延長保育促進事業分に指摘を受け、訂正分実績報告書及び顛末書を10月15日提出。今後は、今まで以上に部課内で事案に研さんを図り適正な執行について対応して頂くことを願う。

■議案第94号 那須塩原市行政不服審査会条例の制定について

反対

たかく こういち
高久 好一 議員

国が異議申し立てを無くし、審査請求に一元化する行政不服審査法の改定を受け、市は審査会と条例をつくる。そのため、専門的な知識を持つ参考人の陳述や検証もなくなり、行政側の迅速化は、市民の権利が狭められ、救済の仕組みが後退する制度には反対する。

賛成

おおの やすお
大野 恭男 議員

不服申立制度の公正性や透明性をより高める為、第三者機関として「那須塩原市行政不服審査会」を設置する必要がある、条例を制定するものである。不服申立てに係る制度の向上を図ると共に、「市民の信頼に応え」「市民の為の行政」を進めて頂くことを期待する。

■議案第95号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備について

反対

たかく こういち
高久 好一 議員

国の制度の一元化したのを受け、市は異議申し立てを再審査請求に変えて、虐待やDV被害にも簡易な手続きで対応し、迅速化するとしている。簡易が市民のためでなく、行政側だけの迅速化を進め、市民を救済する仕組みが後退する危惧を強める条例は反対する。

賛成

ほし ひろこ
星 宏子 議員

今回の関係条例の整備は昭和37年の法制定以来50年以上改正がなく、時代に即した見直しを実施したもの。公平性・透明性・使いやすさの向上、国民救済手段の充実・拡大の観点から、市が定める条例のうち改正の必要がある7つの条例について整備を行うため。

委員会の主な審査

予算常任委員会

■議案第87号 平成27年度一般会計補正予算(第5号)について

〈議案の概要〉今回の補正予算は、職員人事異動に伴う人件費の過不足調整、年度内に不足する経費の追加、喫緊の政策課題に対応するための経費について予算措置をするものである。

質疑 ふるさと寄附は、インターネットウェブサイトを利用してから寄附が多くなったが、サイト運営会社名とその委託料を伺う。

答弁 会社名は「さとふる」、委託料は寄附額の12%、返礼品調達・配送に寄附額の35%でこれらの経費を追加計上する。

質疑 小中学校の要保護・準要保護児童就学支援として、補助を受ける人数と増えている要因を伺う。

答弁 11月現在小学生458名、中学生337名でひとり親家庭や生活上困窮している家庭からの申請が増えている。

質疑 クリーンセンター包括的管理運営に係わるアドバイザー業務委託について、どの様なことを相談するのか伺う。

答弁 いかに低コストで長寿命化を図っていくかという市の考え、設計をこのアドバイザーで専門家に委託し、平均的な寿命の20年を最低10年延ばしたい。

今回の補正額9億5,765万4千円で補正後の予算総額482億2,857万2千円となる。

〈委員会の結果〉賛成多数により可決すべきものと決した。

総務企画常任委員会

■議案第96号 那須塩原市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について

〈議案の概要〉この条例改正は、番号法に基づき、平成28年1月1日から個人番号が利用されることに伴い、番号法に規定のない個人番号を利用する事務を、市の独自利用事務と定義し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることを目的として改正するもの。

質疑 条例の改正の趣旨の中で、市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るものということだが具体的には。

答弁 社会保障・税、災害対策の分野でマイナンバーの利用が始まることで、11月20日に各自治会内の班回覧でマイナンバーへの関心を高めるためにパンフレットを配布した。行政手続の簡素化、余計な添付資料が要らなくなるというPRもしている。

〈委員会の結果〉全員異議なく可決すべきものと決した。

福祉教育常任委員会

■議案第108号 公の施設の指定管理者の指定について

〈議案の概要〉公の施設について、指定管理者を指定することについて議会の議決を求めるもの。

質疑 那須塩原市体育施設等の指定管理者の選定における「利用者に対するサービスの向上」の項目が、最高の5の評価となっているのは、どのような判定理由か。

答弁 工夫した自主事業を行い、サービス向上に努めていること、また独自の委員会を設置し、窓口業務や運営業務の改善をする体制ができている、との審査委員の意見から評価された。

質疑 債務負担行為で設定する金額は、指定管理者が提示した金額か?また、5年の指定期間の中で、金額にズレが生じた場合にはどのようにするのか?

答弁 公募の際に市が提示した業務内容に対して指定管理者が見積もりした金額を、市が最終的に精査し、計上している。5年間の基本協定なので、年度ごとに年度協定で整理し、最終年度に補正を行う。

〈委員会の結果〉全員異議なく可決すべきものと決した。

建設経済常任委員会

■議案第101号 那須塩原市道路占用料徴収条例の一部改正について

〈議案の概要〉電柱を道路に敷設する場合など条例に定められた占用料を負担いただいているが、その額を国道、県道と同じ額に改定するというもの。

質疑 改定後の占用料の額を知りたい。

答弁 平成26年度は1,527万5,372円となっているが、新たな占用料だと約37%、500万円ほど減になる見込み。

〈委員会の結果〉全員異議なく可決すべきものと決した。

ここが聞きたい!

●会派代表質問に1会派、市政一般質問に16議員

11月30日から12月4日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員の様々な課題に対する活発な質問内容の一部を要約し掲載いたします。なお、各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

11月30日

- ① 敬清会【相馬 義一 議員】 11
 (1)平成28年度当初予算編成について (2)第1次那須塩原市総合計画の実施計画「H28～29年度」について
 (3)市長の市政運営に対する考え方について

12月1日

- ① 佐藤 一則 議員 11
 (1)災害に対する備えの強化と生活安全確保について (2)公共交通網について (3)ホースガーデンについて
- ② 相馬 剛 議員 12
 (1)企業誘致について (2)閉校後の跡地活用について (3)法務事務について
- ③ 櫻田 貴久 議員 12
 (1)那須塩原市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について (2)観光行政について
 (3)国民体育大会に向けたスポーツ施設の整備について
- ④ 藤村由美子 議員 13
 (1)公共交通について

12月2日

- ⑤ 山本はるひ 議員 13
 (1)放射能対策について (2)新庁舎建設に伴う関連施設の整備と協働のまちづくりについて
- ⑥ 人見 菊一 議員 14
 (1)農業行政について (2)道路整備について
- ⑦ 大野 恭男 議員 14
 (1)高齢者福祉事業について (2)保育行政について (3)公共施設におけるバリアフリー化について
- ⑧ 齊藤 誠之 議員 15
 (1)学校における安全の確保について (2)自転車の交通安全対策について
 (3)学校と地域を結ぶ地域連携教員について (4)本市の今後の教育ビジョンについて

12月3日

- ⑨ 星 宏子 議員 15
 (1)「箱の森プレイパーク」の今後の整備について (2)生活保護対策について
 (3)図書館の利用者数がアップするために
- ⑩ 金子 哲也 議員 16
 (1)リンツ市との姉妹都市提携を国際交流促進の起爆剤に (2)学校教育に於ける文化・芸術・スポーツ等について
- ⑪ 吉成 伸一 議員 16
 (1)地方創生への農業施策について (2)高齢者の交通事故の防止対策について (3)救急医療情報キットの電子化と119番からの活用について (4)一般廃棄物の処理について (5)スポーツ施設の整備と観光誘客について
- ⑫ 伊藤 豊美 議員 17
 (1)郷土芸能の保存について (2)地籍調査の結果判明した国有地への対応について

12月4日

- ⑬ 高久 好一 議員 17
 (1)保育料について (2)マイナンバーについて (3)TPP対策について (4)検診受診率の向上を目指して
- ⑭ 鈴木 伸彦 議員 18
 (1)地方創生と公共施設の統廃合について (2)下水道行政と企業誘致施策について
 (3)首都機能バックアップ構想について (4)生涯スポーツ振興について
- ⑮ 平山 啓子 議員 18
 (1)認知症への取り組みの充実強化について (2)児童虐待を防ぐために (3)障がい者支援について
 (4)18歳選挙権実現について
- ⑯ 磯飛 清 議員 19
 (1)「広域連携」について (2)高齢者外出支援について (3)「那須塩原市ホースガーデン」について
 (4)阿久津市政4年間の総括について

INFORMATION

インターネット録画映像配信中!

各議員の質問内容は、市議会ホームページからご覧いただくことができます。本会議中は生中継も配信していますので、ぜひご利用ください。



那須塩原市議会 議会中継 と入力し 検索

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

【12月定例会インターネット中継アクセス数 のべ 1,826人】

会派代表質問&市政一般質問

活力ある未来を展望した施策展開の深化を図る

キーワード「未来へチャレンジ」



相馬 義一 議員

施したい。

問 関谷小学校プール新築工事業について伺う。

答 市長 地域との話し合い等を踏まえて29年度に設計を行う中で検討。新たにプール整備を進める。

問 トイレ洋式化工事事業について伺う。

答 市長 全32校のトイレのうち、未改修の768カ所を行う。

問 市長の市政運営に対する考え方にについて

答 阿久津市長の市政運営の取り組みについて伺う。

問 市長 就任以来変革を掲げ、漫然とした前例踏襲にとらわれることなく様々な改革と事業を実施してきた。今後は本市独自の施策を展開し人々から選ばれる人口の減らな

答 いまち・一歩踏み出す人を応援するまちを市民の共有財産とし、職員も一丸となって取り組んでいく。

問 まちづくりの拠点としての新庁舎建設について伺う。

答 市長 中核都市にふさわしい都市づくりを行うため那須塩原駅周辺を整備すると企業や銀行・ホテル・工場が集まり、人が集まる。将来の人口減を防ぐ方策であり、税金を確保する方策と位置付け、駅前活性化は新庁舎建設がその核となる。

問 プレミアム商品券発行事業について伺う。

答 市長 本年度の事業の検証結果を踏まえて平成28・29年度に実施を進めるため、空き家バンク制度の実施に向けて進める。

問 市長 空き家の有効活用と定住促進を図るため、空き家バンク制度の実施に向けて進める。

答 市長 本年度の事業の検証結果を踏まえて平成28・29年度に実施を進める。

異常気象は必ず発生するものであることから、災害に対する

備えの強化と生活安全確保について



佐藤 一則 議員

問 総合防災訓練の内容と課題について伺う。

答 市長 災害対策本部設置訓練、避難訓練等を通じ関係機関や自主防災組織との共助、公助の連携を図っている。実効性の高い訓練にしていくことが課題である。

問 公共交通について

答 路線、経路、便及び時刻表の見直し基準について伺う。

問 生活環境部長 利用実態、利用者からの聞き取りをベースとしている。

問 ホースガーデンについて

答 土地及び建物等譲渡契約からの整備計画について伺う。

問 教育部長 当初計画は総合的な判断からサッカーを中心とした施設整備を進めてきたが、厩舎、屋内馬場があったので乗馬施設の改修運用として変更した経緯がある。

問 今後の予定と運営方法について伺う。

答 教育部長 今年度は業務委託として実施しているが、今後予定しているホースセラピーの本格導入等も考えると、専門的な指導方法等運営についても十分検討する必要があることから、当面は現在の運営体制をより軌道に乗せることに重点を置いた運営を進めていきたい。

問 自主防災組織、防災士や関係機関との連携について伺う。

答 市長 市総合防災訓練への参加や、連絡体制等の確認を行う。

問 塩原地区ケーブルテレビの災害時の活用について伺う。

答 市長 静止画像で休日夜間を問わず優先して放送。音声放送も大変重要と考え検討課題としたい。

問 異常気象時の避難勧告発令の基準と周知方法について伺う。

答 市長 水害は、河川の水位観測地点の避難判断水位、土砂災害は、県と気象台が合同で発表する土砂災害警戒情報を目安にし、加えて現地の状況や関係機関からの情報等を総合的に判断して発令している。周知は、市や消防団の広報車、防災行政無線、自主防災組織や自治会長への電話、みるメール配信や市のホームページへの掲載等により行う。

法務事務について

地方分権時代に対応し、現状に合った法務能力向上を



相馬 剛 議員

手法、成果、今後の進め方を伺う。

問 地方創生のため、地域の特色を生かした施策の立案や実行に当たり、本市の条例制定や改正に伴う法務事務の現状と課題について伺う。

答 総務部長 条例制定や改正は、各課で作成した素案を部の例規審査会で検討した後、副市長を委員長とする例規審査委員会で最終審査し、庁議を経て議会に上程する。各部には例規主任を配置しているが、個々の法務能力向上が課題である。

問 本市における法令の種類と、取り扱う部署について伺う。

答 総務部長 条例・規則以外に告示・訓令があり、要綱・規程・規程要領が含まれる。要綱・規程・要領は部内で審査され、市民の要望はまず所管課に委ねられる。

問 企業誘致について
人口の減らないまちづくり企業誘致は重要。その調査研究の

答 市長 IT関連企業に対し、サテライトオフィスの開設意向調査を、本市まちづくりアドバイザーの朝比奈氏に委託して実施。朝比奈氏による会社訪問、ヒヤリング等により本市に関心の高い企業のデータを蓄積した。他に製造業でも複数の問い合わせがあり、特に那須塩原駅西口に市庁舎の建設を発表した後で増えている。そこで現在の誘致条例の対象事業を広げたり、奨励基準の改正を考えている。

問 閉校後の跡地活用について
統廃合により閉校となった学校の跡地活用について、検討委員会を設置しているが、市の基本的な考えと現在の状況を伺う。

答 教育部長 平成25年12月に小中学校跡地活用庁内検討委員会を設置し検討を行ってきた。利活用の申し出があった事業者に、プロポーザル方式による選考を実施しているが、今のところ該当者はいない。民間活力を活用したい基本的考えはあるが、本市の施策との整合性や継続性、地域の特徴等を勘案した上、公平性、公正性を確保し広く提案を募り、地元とも意見交換を行いながら検討していきたい。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

計画に基づきさらなる定住促進の推進を



櫻田 貴久 議員

板室温泉のランキングは。

答 産業観光部長 10月の中間発表の時点で塩原温泉が昨年の47位から40位に、板室温泉が96位から84位に順位を上げている。

問 今後、観光局や観光協会とどのように連携し、本市の観光の発展に結びつけていくのか。

答 産業観光部長 市全体の観光戦略やプロモーション等を担う観光局、そして観光地としての品質管理を担う個々の施設あるいは観光協会との連携協力をさらに深めることにより、より効果的な観光誘客に結びつけていきたいと考えているので、今後も観光局を中心として共通の戦略のもと一体となって取り組んでいくよう努力をしてみたい。

問 全国で3番目の早さで策定、公表をした那須塩原市定住促進計画（那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、今後、計画に基づきさらなる定住促進を推進していくための具体的な施策、タイムスケジュール、市民との連携について伺う。

答 企画部長 定住促進計画に示している7つの重点施策の、平成28年度実施予定の事業に取り組んでいく。

本市の総合戦略は平成27年度から31年度までの5カ年計画であり、市民や事業所、金融機関等の委員からなる審議会において毎年度検証を行い、必要に応じて改定しながら事業を推進していく。

問 観光行政について
観光経済新聞社の日本の温泉百選における今年の塩原温泉、

公共交通について、那須地域定住自立圏の中心都市として
地域公共交通網形成計画を策定すべき



藤村由美子 議員

も、高齢者を含む障がい者や児童、子育て世代等の視点に配慮する。

問 地域の総会で公共交通を議題にあげてもらい、地域としての意見をまとめて提案してもらい、地域公共交通会議につないで検討してはどうか。

答 生活環境部長 今後の課題として考えたい。

問 公共交通にかかる予算の伸びについての市の見解は。

答 生活環境部長 生活バス路線については、利用者が年々減少しており、国、県と協調して交付している補助金が年々増加している。地域バスについては、平成25年度は半年間だったが、平成26年度は1年間運行したため補助金が増加した。

問 第1次総合計画の中で予定通りに計画策定が進まなかったことは、市はどのように考えているか。

答 副市長 今年度から3カ年で行う調査をもとに、広域4市町で検討する。コンパクトシティ・プラス・ネットワークという基本的な考えのもとに、公共交通を長期的に維持することが重要だと認識している。

問 地域公共交通網形成のために、庁内にワーキンググループを立ち上げ、専門家を招聘してはどうか。

答 生活環境部長 今後検討したい。

問 第6期高齢者福祉計画や次期地域福祉計画における公共交通のビジョンは。

答 保健福祉部長 高齢者が暮らしやすい環境づくりのために、地域バスの効率的で利便性の高い公共交通ネットワークシステムの構築を目指す。次期地域福祉計画において

問 那須塩原市には、どのような公共交通が必要だと考えているか。

答 市長 少子高齢化が進む中で市民の移動手段となるものが、第2次那須塩原市総合計画、那須塩原市都市計画マスタープラン、立地適正化計画はどのように整合性を取りながら計画策定をすすめるのか、一つにした行程表はあるか。

答 建設部長 具体的に書き示したものはない。総合計画の下にマスタープラン、その具体的な計画版が立地適正化計画になる。

問 那須塩原市には、どのような公共交通が必要だと考えているか。

答 市長 少子高齢化が進む中で市民の移動手段となるものが、第2次那須塩原市総合計画、那須塩原市都市計画マスタープラン、立地適正化計画はどのように整合性を取りながら計画策定をすすめるのか、一つにした行程表はあるか。

放射能対策（子どもたちの健康への不安解消は最優先に）
議会が採択した甲状腺エコー検査の市内実施は行っべき



山本はるひ 議員

をしていくのか。

答 市長 ホールボディカウンター検査や食品検査等を引き続き実施し、情報収集、公開に努めていく。

答 総務部長 不安を持っている方がいらつしやることは聞いています。今までもいろいろな団体の方々と意見交換しながら進めてきたので、今後も団体の方々とお話し合いをしながら進めていければと考えています。

問 新庁舎建設に伴う関連施設の整備内容、黒磯駅前活性化の施設整備について伺う。

答 企画部長 本庁舎は黒磯消防署を移転したい。黒磯駅前に建設予定の駅前図書館内に住民サービスを提供する窓口の設置を考えている。また、黒磯図書館を駅前図書館に集約することが適切であると判断した。西那須野支所は、一階のフロアで窓口住民サービスを行い、それ以外のフロアは西那須野図書館を移転したいと考えている。塩原支所と箒根出張所は現状を維持する。

問 本庁舎が黒磯消防署になるといふのは誰がいつ決めたのか。

答 総務部長 消防署の方と一緒に検討してきた。立地は市街地がベストと消防署から聞いていたので現庁舎が最適となった。

問 議会が一部採択した「放射能対策の陳情」については、本市にとつて大きな課題であり、重く受け止めていくべきものではないかと考える。市はどのように考えているか。

答 市長 「甲状腺エコー検査受診希望者の市内受診及び検査費用の要望については、現時点では、甲状腺検査は実施しない、甲状腺検査に対して助成も考えていない。「関谷小のグラウンド以外の除染未実施箇所の再除染の要望については平均空間放射線量が毎時0.37から0.29マイクロシーベルトに下がっている。今後の減衰を考え、再除染する考えはない。「関谷南公園の調整池の立ち入り禁止措置については制限でなく除染で低減を図り今後も芝生公園として活用できるようにしたい。」

問 市として今後どのような対策で子どもたちの健康への不安解消

答 市長 「甲状腺エコー検査受診希望者の市内受診及び検査費用の要望については、現時点では、甲状腺検査は実施しない、甲状腺検査に対して助成も考えていない。「関谷小のグラウンド以外の除染未実施箇所の再除染の要望については平均空間放射線量が毎時0.37から0.29マイクロシーベルトに下がっている。今後の減衰を考え、再除染する考えはない。「関谷南公園の調整池の立ち入り禁止措置については制限でなく除染で低減を図り今後も芝生公園として活用できるようにしたい。」

問 市として今後どのような対策で子どもたちの健康への不安解消

答 市長 「甲状腺エコー検査受診希望者の市内受診及び検査費用の要望については、現時点では、甲状腺検査は実施しない、甲状腺検査に対して助成も考えていない。「関谷小のグラウンド以外の除染未実施箇所の再除染の要望については平均空間放射線量が毎時0.37から0.29マイクロシーベルトに下がっている。今後の減衰を考え、再除染する考えはない。「関谷南公園の調整池の立ち入り禁止措置については制限でなく除染で低減を図り今後も芝生公園として活用できるようにしたい。」

問 市として今後どのような対策で子どもたちの健康への不安解消

答 市長 「甲状腺エコー検査受診希望者の市内受診及び検査費用の要望については、現時点では、甲状腺検査は実施しない、甲状腺検査に対して助成も考えていない。「関谷小のグラウンド以外の除染未実施箇所の再除染の要望については平均空間放射線量が毎時0.37から0.29マイクロシーベルトに下がっている。今後の減衰を考え、再除染する考えはない。「関谷南公園の調整池の立ち入り禁止措置については制限でなく除染で低減を図り今後も芝生公園として活用できるようにしたい。」

問 市として今後どのような対策で子どもたちの健康への不安解消

答 市長 「甲状腺エコー検査受診希望者の市内受診及び検査費用の要望については、現時点では、甲状腺検査は実施しない、甲状腺検査に対して助成も考えていない。「関谷小のグラウンド以外の除染未実施箇所の再除染の要望については平均空間放射線量が毎時0.37から0.29マイクロシーベルトに下がっている。今後の減衰を考え、再除染する考えはない。「関谷南公園の調整池の立ち入り禁止措置については制限でなく除染で低減を図り今後も芝生公園として活用できるようにしたい。」

農作物被害

野生鳥獣対策の成果について



議員 菊一 人見

答 産業観光部長 平成23年度から平成26年度までに、塩原地区、箒根地区、高林地区で20組織、延べ99名に補助をしている。

問 電気柵設置補助の成果と課題から、どう事業展開していくか。

答 産業観光部長 農家の自衛意識が高まる中、積極的に鳥獣管理士を派遣し、より効果的な電気柵設置に向けていければよいと考える。

市道路線の整備について

問 市道401号線、市道406号線の改修計画について伺う。

答 建設部長 市道401号、細竹穴沢線の舗装改修計画は、現在のところ予定していないが、今後の舗装劣化の状況を十分に観察し、必要に応じて改修を検討したい。

問 市道406号、穴沢戸田線は、平成28年度から29年度にかけて、全区間の舗装修繕を予定している。

答 市道401号線は、水道本管敷設工事をして舗装が切れたところに大型ダンプカーが通り、ひび割れがひどい。再調査の考えを伺う。

問 建設部長 現在、市内全域の主要な市道の路面調査を行っており、特に危険な箇所はパッチングで至急対応している。全面改修については、十分に状況を確認しながら、今後の改修を考えていきたい。

問 野生鳥獣被害対策実施隊の発足について伺う。

答 産業観光部長 猟友会と協議中で、来年度に発足予定している。

問 農作物被害対策として配置している猿の巡視員の現状を伺う。

答 市長 高林地区、塩原地区、箒根地区に一人ずつ配置し、毎月15日程度の巡回を行っている。

問 近年の農作物被害の状況、野生鳥獣の捕獲状況について伺う。

答 市長 高林地区、塩原地区、箒根地区を中心に、平成24年度が約4150万円、平成25年度が約4160万円、26年度が約6700万円と被害額も増えている。

問 捕獲状況については、平成26年度は鹿125頭、イノシシ87頭、熊44頭、猿259頭となっている。

問 農作物保護対策として電気柵の設置状況について伺う。

住み慣れた地域で健やかにかつらきまちづくりをすすめるまちづくり

高齢者福祉・保育事業について



議員 大野 恭男

問 認知症対策の現状と課題について伺う。

答 市長 医療・介護のほか、日常生活における支援の充実が必要であり、認知症に関する正しい知識と理解を深めることが重要であるため、認知症サポーター養成講座等を開催している。今後は複数の専門職が、認知症の疑いがある人、認知症の人と家族に対し初期の支援体制整備を行うことが課題であり、認知症初期集中支援チームの設置に取り組んでいきたい。

問 保育園の待機児童解消に向けての取り組みについて伺う。

答 子ども未来部長 待機児童数は平成27年10月1日現在、73人であり、特定の保育園への入園を希望しているなど、国の基準でカウントされない児童数を合わせて算出した入園待ち児童数は139人である。

問 高齢者や障がいのある方に優しい市営住宅について伺う。

問 学童保育における待機児童解消に向けた取り組み、課題について伺う。

答 子ども未来部長 西那須野地区の公設民営児童クラブでは、施設が狭いため全学年の受入ができていない。昨年度、施設の老朽化への対応や、児童一人当たりの専用区画面積を確保するため、放課後児童クラブ整備計画を策定し、平成27年度から5年間で公設民営の施設整備を行い、350人の定員増を見込んでいる。

問 高齢者や障がいのある方に優しい市営住宅について伺う。

答 建設部長 高齢者が安全・安心に居住できるよう、福祉対応型の改修工事を実施し、現在8戸が整備されている。今後の計画として、平成32年度までに錦団地6戸の改修を行う予定である。

問 学童保育における待機児童解消に向けた取り組み、課題について伺う。

学校と地域を結ぶ地域連携教員

学校教育の今後の「グッドエデュケーション」



齊藤 誠之 議員

問 特色ある学校づくりについて本市の展望を伺う。

答 教育長 各小中学校に地域連携教員が設置されたことで、特に今年度は地域の自治会長、民生委員、児童委員と保護者、教職員が一堂に会したワークショップ型の懇談会の実施や、定期的に公民館に足を運び情報交換を行う事例が報告されている。今後この事例を市内小中学校に紹介するとともに、学校の実態に応じた連携を進め、地域全体で児童生徒の生きる力を育む機運を醸成し、地域教育力の向上を目指した特色ある学校づくりを進めていく。

問 今後の人づくり教育について伺う。

答 教育長 人づくり教育は本市誕生以来、子どもたちの人格の基盤づくりを目標として取り組んできたもので、来年4月から市内全中学

校区で本格実施となる小中一貫教育は具体的な実践の姿である。現在知識基盤社会の本格的な到来や情報化社会の高度化に加え、グローバル化が急速に進展する中で子どもたちが身近な課題を発見し、その解決に主体的に協働的に取り組むことが今まさに求められており、今年から始まった、なすしおばら学び創造プロジェクトを着実に実践し、全ての学校で新しい先進的な授業を行いたいと考える。また、ICT機器や常駐するALITをさらに生かし、多様な人々との関わりを通して豊かな表現力や論理的な思考力、コミュニケーション力を育てる教育活動を実践していく。ふるさとを愛する心を持ちながら、たくましく生きていける力をしっかりとつけられる教育を推進していく。

問 新たな取り組み、アクティブ・ラーニングについて伺う。

答 教育長 アクティブ・ラーニングとは別な言葉に置きかえれば、課題の発見と解決に向けて主体的に協働的に学ぶ学習であり、児童生徒が自ら見通しを持って粘り強く取り組んだり、友達とともに意見を交わし合いながら考えを広げ、深めていく新たな取り組みである。

誘客アップの為に

箱の森プレイパークの今後の整備について



星 宏子 議員

問 箱の森プレイパークは9月の関東・東北豪雨で土砂災害を受け、サイクル列車は現在も使用できない状態になっている。今後の修繕を含む整備計画と活用について伺う。

答 市長 崩落部分は塩那森林管理署において、11月に仮復旧を行い、来年度において本復旧を行う予定である。サイクル列車の復旧については、本復旧作業終了後できるだけ早い時期に再開したいと考えている。なお、箱の森プレイパークは、オープンから27年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。随時、施設の修繕、利用者の安全を確保し、ファミリー層の誘客も図っていく。

生活保護対策について

問 生活保護受給者は年々増加傾向にあり、自立への対策が進められている。現在実施している自立支援の内容と事業の評価について伺う。

答 保健福祉部長 生産年齢世代といわれる15歳以上、65歳未満の方がいる世帯は、高校、大学等に進学している場合を除き、諸事情を考慮した上で就労による自立ができるよう支援を行っている。今年の4月から10月末までに、収入が増加し生活保護が廃止となった世帯が10世帯、収入が増となった世帯が26世帯である。少しずつだが評価するところがある。

問 被保護世帯の高齢者の方のボランティアポイント制度活用の導入について伺う。

答 保健福祉部長 ボランティアポイント制度をつくったときに生活保護受給者の高齢者の方は視点になかった。ボランティアで貢献をしたいということであれば、ご利用いただくこともある。

図書館の利用者がアップするために
問 読書通帳を導入する考えはあるか伺う。

答 教育部長 自書タイプの読書通帳は、一定の効果が認められることから、本市においても導入、活用方法等について検討する。

問 新図書館開館後の黒磯図書館、西那須野図書館の利用を伺う。
答 教育部長 新庁舎建設後については閉鎖をする。

姉妹都市提携の締結

リンツ市との交流に期待する



金子 哲也 議員

問 リンツ市とはどのような関係を望み、どのような取り組みが必要と考えているか。

答 市長 姉妹都市交流は、グローバル化の進展の中で、世界とのネットワークを構築する重要な施策として、小・中学校、市民といった区分にとらわれず実施していくことが必要であるが、まずは中学生海外交流事業を継続充実させたい。

また、海外都市産業交流促進事業について、リンツ市長からは世界に誇る工芸や芸術を通じた交流の提案があった。来年度も計画しているが、今後さまざまな分野での市民交流の可能性について模索していきたい。

問 語学が堪能でない市民がリンツ市を訪れた際に困ることのないよう、相談や案内などに対応できるコンシェルジュを配置すべきと考えられているか。

答 市長 リンツ市在住者を国際交流現地支援員として委嘱し、中学生海外派遣や海外都市産業交流促進事業などの交流を円滑に進めるための支援をお願いしている。

リンツ市にコンシェルジュを配置することについては、膨大な手間暇、人件費を含めた問題も出てくるので、進行過程の中で慎重に判断したい。

また、リンツ市民が本市を訪れた際に個別対応するコンシェルジュの配置については、現在のところ予定していない。

問 姉妹都市提携の締結により、市の国際交流協会の役割と位置づけは、どのように変わっていくと考えているか。

答 市長 これまでの身近な国際交流の取り組みに加え、リンツ市との姉妹都市交流を進める中心的な役割を果たしていただけるものと期待している。

問 姉妹都市締結によって、お互いに相手のまちに何があり、何を求められるのか知るべきである。事前の視察調査の考えを伺う。

答 企画部長 市民の交流という視点からすると、国際交流協会に期待する役割として、今後の中で相談や協議をしながら進めていければと考えている。

耕作放棄地・遊休農地の対策

若者の新規就農支援の充実を



吉成 伸一 議員

問 本市のシルバーファーマー制度の若者版を導入し、新規就農支援を行うってはどうか。

答 市長 若者の新規就農対策として、農業体験を気軽にでき、興味を持ってもらう場を市が設けることが重要と考えている。今後、シルバーファーマー制度の充実、見直しも含めて、若者が就農に向け農業を体験できる制度を検討していきたいと考えている。

問 高齢者の交通事故対策について 自動車と同様に自転車にも高齢者マークのシールなどを交付し周囲の方々への周知に役立ててはどうか。

答 生活環境部長 後方から来た自動車との事故対策として、ドライバードライバーから離れていてもすぐ認識できるものが必要である。自転車の操作性、安全性を確保するなど考慮

し、対応策を工夫していく必要があると考えている。

問 高齢者や障がい者への緊急医療情報キット交付の際に、消防本部に情報を渡し、情報を電子化し119番受信時に救急車内のタブレット等に送信するシステムの整備を行うってはどうか。

答 保健福祉部長 10月の消防組合の統合により、全ての救急車に新システムが導入され、緊急医療情報キットの有無のデータ化が可能となった。活用について、那須地区消防組合と調整をしたいと考えている。

問 ごみの減量化と資源化の目標は達成されているか。

答 生活環境部長 ごみの減量化は平成28年度の間目目標値が97.7gで、62g多い状況である。資源化は、中間目標値が24%で、10.7%少ない状況である。平成28年度は一般廃棄物処理基本計画の見直し時期であり、事業所からのごみの減量化を中心に取り組む考えである。

問 観光誘致につながるスポーツ合宿や大会の際の施設利用料の減免制度の導入を行うってはどうか。

答 教育部長 観光誘客につながる減免制度の導入は現時点では困難と考えている。

郷土芸能の後継者不足

後世に伝えるためには



伊藤 豊美 議員

問 本市における郷土芸能保存団体は何団体あるか伺う。

答 教育部長 把握している郷土芸能保存団体は31団体である。

問 消滅してしまった団体や維持することが困難な団体はあるか。

答 教育部長 年齢制限や地区内在住等の決まりがあり、維持困難になりつつある団体が見受けられる。

問 穴沢の獅子保存会が保存困難な状態に瀕していることを把握した際には、年齢制限の緩和や地域外からの参加者受け入れ等を提案したが、平成26年に保存会が解散し、市の無形文化財の指定解除になってしまった。維持、保存に成功した事例があるか伺う。

答 教育部長 一時中断していた国の選択無形民俗文化財である百村の百堂念仏舞について、旧穴沢小学校で総合的な学習の中に組み入れ

られたことが契機となり、地区外の児童でも参加できるよう規約を改正し、再開の運びになっている。

問 今後、市として郷土芸能をどのようにリードしていく考えか。

答 教育部長 代々継承されてきた文化の決まりを無視した働きかけを行うことで、かえって消滅させるおそれがある。市としては、あくまで保存会の自主性、地元の意向を尊重しながら、必要に応じて補助や助言を行う等、伝統文化の保存、継承を支援していきたいと考えている。

問 地籍調査で判明した国有地について三本木地区公民館敷地の中に国有地があることがわかり、財務省関東財務局から、土地の払い下げもしくは使用料支払いでの対処を伝えられた。市内の他地区ではどのような対処をしているか伺う。

答 市長 市内における他地区の対処状況は把握していない。

問 市として対応策や支援策があるか伺う。

答 市長 市として、自治公民館敷地取得等の対応策や支援策は、現在のところ行っていない。

問 市で払い下げの仲介をして、解決策を見つけれないか。

答 総務部長 国の算定式による請求を考えると仲介は難しい。

保育料について

年少扶養控除の継続適用の検討を



高久 好一 議員

問 子ども子育て新支援制度のもと、新保育料が示され、多子世帯へ負担増の報道が保護者を不安がらせている。保育料を積算するうえで、年少扶養控除を継続適用し、保育料を軽減している市町がある。市はどのように対応しているか。

答 市長 国の基準額を限度とし、移行前と大きく変わることが無いよう設定している。父母合算の税額をもとに算定し、年少扶養控除の継続適用は行っていない。

問 全国で7市が適応させ、2つの市は父母の運動で10月から実施され、国は実施した市町に財政支援をしている。市は活用する考えと、認識があつたか聞かせて欲しい。

答 子ども未来部長 国から在園児について市町の判断で適用を続けたい、という通知はいただいていた。保育料の制度が変わるのでシミュレーションを行い、上がる方と下がる方がおり、第2子、第3子の減免である程度カバーできると判断した。

問 マイナンバーについて国民の不安や国の説明不足なのか、マイナンバー制度が開始され、情報管理の不備から情報漏えいや誤配も報道されている。通知カードの再配達や不達の数は想定されているか。

答 保健福祉部長 これまで全世帯に転送不要の簡易書留で送付したことがなく、想定するのは大変難しい実情にある。

問 市の特定個人情報保護評価はどの評価が行われ、どの程度なのか聞かせて欲しい。

答 企画部長 評価は法律に規定されておられ、それに従い、しきい値によって基礎評価と重点項目評価を実施し、市及び評価委員会のホームページで公表している。

問 市は情報漏えいを起こした取手市と全く同じ評価を行ったことになるが、どう捉えているか聞かせて欲しい。

答 企画部長 評価はマイナンバー法に基づいて行い、たまたま取手市と表現が同じだったが、本市はきちつと評価をしている。

国債残高が増し、地方交付税が期待できなくなる中で

市の未来に、希望と自立した財政運営を



鈴木 伸彦 議員

については今後の予算編成の中でさらに精査をしていく。中長期財政の見直しを見直す必要があると考えている。
下水道は企業誘致の要だが、市の姿勢と対応について

問 第1次那須塩原市総合計画実施計画が出ていますが、庁舎建設後も含めた平成26年2月改訂の中・長期財政計画の見通しに比べて、財政指標も交え差異がどのようにあるか。

答 市長 実施計画の策定に当たっては、人々から選ばれるまちづくりを実現するため、未来への投資や定住促進施策の深化に必要な事業を選択したものである。これらの事業の中には中長期財政の見通しの改訂時以降に創案したものや、実施計画策定時に、より効果的なものとするため事業費を見直したものもある。

一方で、中長期財政の見通しは、新庁舎建設費を盛り込んだものの、新庁舎建設基本計画基本設計を策定中であることから、実施計画には建築工事業費を盛り込んでいない。さらに、実施計画計上事業についても、事業実施の手法、事業費、財源の手当て

問 那須塩原市生活排水処理基本構想(改訂版)、平成27年12月において、本市の中にあつても交通の要衝である四区・赤田地区は公共下水道全体計画から削除する区域となっている。今後、雇用を生む商業施設、研究所や工場などの進出計画が出た場合、市としてはどのような対応を考えているか。

答 産業観光部長 大きな企業進出等が仮にあつた場合は、雇用の創出、地域経済の活性化、定住促進等々の観点から、市にとっては大変大きなメリットがあるというふうに見えるので、あらゆる面からできる限りの協力をさせていただく。

問 シルバースポーツ事業として、体力向上ウオーキング事業を行うがその内容について伺う。

答 教育部長 地域の高齢者また公民館等の高齢者学級などの参加者などを対象に、公園のランニングコース等を利用し、ウオーキング教室を開催するという内容である。

認知症への取り組みの充実強化について

認知症初期集中支援チームの設置を



平山 啓子 議員

認知症高齢者の見守り保護について伺う。

答 市長 今年度から地域住民助け合い事業に着手した。

問 市内大手コンビニと協定、早期発見・早期保護につなげてはどうか。

答 保健福祉部長 検討させていた

問 認知症サポーターをどう生かしていくか伺う。

答 市長 本市の認知症サポーターは11月末現在で3600人となり、フォローアップ研修等について検討したい。

問 「認知症初期集中支援チーム」の設置について伺う。

答 市長 認知症サポーター医を中心に関係専門職と連携し、設置に向けて準備を進めている。

問 18歳選挙権実現について

答 教育現場における主権者教育の本市での対応を伺う。

問 教育長 小中学校の段階から教科での学習の継続を進めていきたい。

問 選挙人の利便性の高いところへ期日前投票所の増設はできないか伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 市内4カ所に設置してあるが、更に

問 検討させて頂ければと考えている。

答 保健福祉部長 研究させて頂きたい。

問 認知症の予防、早期発見の本市の取り組みを伺う。

答 市長 予防は、介護予防教室の普及啓発を行っている。

問 認知機能向上を目的とした「物忘れ改善システム」タッチパネルの設置について伺う。

那須地域定住自立圏構想事業

那須塩原駅東口エレベーター設置について



磯飛 清議員

問 那須地域定住自立圏構想の状況を伺う。

答 企画部長 11月に開催された2市2町の首長で構成する推進協議会で圏域の共生ビジョンが承認された。連携事業として、「環境」分野は再生可能エネルギー推進事業・スマートシティ構想調査など。「観光」分野は観光宣伝事業・農観商工連携推進事業など。「公共交通」分野は公共交通需要調査事業・那須塩原駅東口バリアフリー化事業など、12事業を計画した。

問 那須塩原駅東口エレベーター設置について、完成時期と圏域2市2町の費用負担割合を伺う。

答 建設部長 設計業務は27年度中に行い、工事は28年度の予定で進めている。着工後、概ね一年で完成すると見込んでいる。事業費については、設計業務で900万円、工

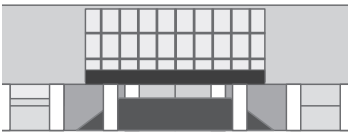
事費で9500万円を見込んでいる。費用負担割合については、当面は本市の費用負担で実施し、事業の進捗に応じて関係市町と協議し、負担割合を決める。

問 広域連携事業について、その他、実施並びに進行過程にある連携事業を伺う。

答 企画部長 「那須地区消防組合」の設立、「那須地域人口問題対策研究会」の設置、「情報ネットワークシステム共同導入等研究会」の設置等がある。

問 道路整備事業等で連携事業があるか伺う。

答 建設部長 栃木県・大田原市と連携整備する「二区町・緑線」、大田原市と連携整備する「二区町240号線」並びに「石林・二つ室線」等、大田原市が改良を進める市道の接続路線として本市の市道を整備するものがある。



議会・委員会を傍聴してみませんか

議会・各委員会では会期日程に基づき本庁舎4階で行われています。是非傍聴にお越し下さい。

【12月定例会傍聴者数 のべ 40人】

那須塩原市議会 会議録検索システム

年別に 閲覧する キーで検索

・閲覧したい年を指定して下さい
 平成27年 平成19年 平成

・会議名を選択して下さい
 ◎ 全会議
 定例会
 臨時会

・ボタンを押して

検索システムについて

那須塩原市議会のページへ戻る

INFORMATION

【会議録検索システム】稼働中!

会議録検索システムとは、定例会や臨時会の本会議における発言内容を、「開催年」、「キーワード」、「発言者」などで簡単かつ迅速に見つけ出すことができるものです。

市議会ホームページから、ぜひご利用ください。

那須塩原市議会 会議録 と入力し 検索

♪♪ 第5回 ♪♪ 議場コンサート

箏と尺八の調べ～春よ来い～

3月議会(定例会)では、市内在住の演奏家による
コンサートを開催します。
お気軽にお越しください。

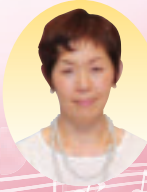
♪日 時 平成28年2月29日(月)
午前9時30分～45分 予定
♪演奏者 箏鈴会
♪演奏曲目 春の海 さくらさくら ほか



すず ききょうこ
鈴木恭子氏
(箏鈴会代表)



つかはら な すざん
塚原那須山氏



いなだ ひろこ
稲田浩子氏

【編集後記】

議会だよりを最後までご覧いただき誠にありがとうございます。

昨年は、那須塩原市誕生10周年として数多くの記念行事やイベントが行われ、多くの市民のご協力とご参加により盛大に開催されました。

平成28年度は、「第一次那須塩原市総合計画(平成19年度～28年度)」の最終年度となり、その成果検証を踏まえ、名実ともに市の新たな時代に入って行くところです。

新年号において「議会だよりアンケート」をお願いし、様々なご意見をいただき、ありがとうございます。これらを参考に那須塩原市議会をよりわかりやすく市民にお伝えできるよう努めてまいります。

今後も議会だよりをご覧いただき、ご意見・ご要望をいただければ幸いです。

(相馬)

議会だより編集委員会

委員長 齊藤 誠之

副委員長 藤村由美子

委員 星 宏子

若松 東征

相馬 剛

山本 はるひ



議 会 日 誌

10月

- 2日 那須地区議員交流会(那須町ゆめプラザほか)
議会だより編集委員会
- 5～7日 議会運営委員会所管事務調査(北海道釧路市ほか)
- 8日 庁舎建設検討特別委員会
- 13～14日 福祉教育常任委員会所管事務調査
(東京都三鷹市ほか)
- 14日 埼玉県吉川市議会来訪
- 20日 議会だより編集委員会
- 21日 議会活性化検討特別委員会
- 22日 議員全員協議会
議会報告委員会
- 26日 正副委員長会議
山口県萩市議会来訪
- 27日 大分県臼杵市議会来訪

11月

- 2日 議会運営委員会
- 4日 議会報告委員会
- 10日 大分県日田市議会来訪
- 12日 議員全員協議会
議会だより編集委員会
- 13日 益子町議会来訪
- 17日 新潟県南魚沼市議会来訪
愛知県豊田市議会来訪
- 18日 議会報告会(厚崎公民館)
- 19日 議会報告会(狩野公民館)
- 20日 議会運営委員会
議会報告会(塩原公民館)
- 22日 那須塩原市総合防災訓練
- 27～12月15日 平成27年第5回那須塩原市議会定例会
- 27日 議会だより編集委員会
- 30日 庁舎建設検討特別委員会

12月

- 11日 議会だより編集委員会
- 14日 議員全員協議会
議会活性化検討特別委員会

議会を傍聴してみませんか

次の3月議会(定例会)は、

2月26日(金)開会予定です。

議会は会期日程に基づき本庁舎4階で行われています。是非傍聴にお越し下さい。

詳しい内容は随時ホームページでお知らせいたします。

那須塩原市議会 検索

クリック!

❖読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

❖議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見、または音声版議会だよりのお問い合わせは議会事務局まで。

[E-mail] gikai@city.nasushiobara.lg.jp

[TEL] 0287(62)7181